

国立大学法人鹿児島大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鹿児島大学は、日本列島の南の玄関に当たり、海洋と島嶼に恵まれ、優れた自然環境と豊かな文化を育んできた地にあり、地域が有する特性を活かし、これを教育研究活動の基盤とし、学生、教職員が地域社会と一体となって、世界を先導する総合学術共同体としての大学を目指すことを基本理念としている。この基本理念を具現化するために、組織運営の不断の自律的改善に努め、全学的な合意形成を図りながら、社会や時代のニーズに応える教育・研究組織を柔軟に編成することとしている。

同大学は、法人化前から大学改革の準備がかなり進んでいたためか、中期目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、5つの基本戦略を策定し、運営体制の整備や教育研究システムの改善を着実に進めている。特に、学長の意思決定を支える組織として学長補佐（6名）が設置されるとともに、大学の将来構想等を審議する「戦略会議」が設置されたほか、大学運営に関する各部局からの意見をボトムアップ的に集約し、大学運営に反映させるため「部局長会議」が設置されるなど、円滑な法人運営を進めるための体制を整備している。また、学長裁量定員を設定し、学長の経営戦略に基づくプロジェクトに運用できるようにしたほか、学長裁量経費の戦略的な配分や教育研究活性化経費の学内公募による競争的な資源配分を実施している。

財務内容の改善については、科学研究費補助金が、前年度を上回る申請件数、採択件数、採択額となっており、引き続き外部資金獲得のための具体的な方策を策定し、自己収入の増加に向けた努力が期待される。経費の抑制についても、エネルギー管理基準を策定し対前年度比 1.9%減を達成していることは評価に値する。

教育に関する取り組みについては、授業がシラバスどおり実施されていることを保証する PDCA サイクルを通して継続的に評価・改善を行うシステム等による教育方法の改善や全科目担当者によるオフィスアワーの設置、学年担任による個別指導体制等による学生への支援等、多様な対策を打ち出している。なお、今後は、それぞれの対策が学生のニーズにマッチしているかどうか、学生サイドからの評価によって検証することが期待される。また、「教育の質の保証」、「立地特性を活かした地域・国際戦略」、「外部支援による戦略的将来構想」等の特徴ある取り組みを更に充実し、大学の個性を際立たせることが今後の課題である。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

5つの基本戦略（「地域に密着した教育と研究が調和した総合大学」、「学生の満足

度を高める教育システムの構築」、「高度専門職業人の養成」、「地域の特徴を活かした教育研究推進」、「東南アジア・南太平洋に向けた国際戦略」)が策定されている。なお、本基本戦略に沿って、中期目標の達成に向けた運営が行われることが期待される。

学長のリーダーシップ体制の確立のため、大学の将来構想等を審議する「戦略会議」、役員会等の機能分化及び審議事項の仕分け等を行う「大学運営会議」、大学運営に関する各部局からの意見をボトムアップ的に集約し大学運営に反映させる「部局長会議」がそれぞれ設置されている。なお、今後、それぞれの会議体が有効に機能し、迅速な意思決定が行われ、大学運営の機動性が向上することが期待される。

学長裁量経費(2億2,000万円)を設け、6つの事業(教育研究事業、基盤的・萌芽的教育研究事業、地域や産業界との連携協力事業、学生・留学生等の学生生活支援事業、鹿児島大としての特徴的事業、教育研究基盤設備充実費)に重点的・戦略的に配分し、また、教育研究基盤経費の10%を「教育研究活性化経費」(2億5,000万円)として先駆的・独創的研究教育課題を学内から公募し配分されるなど、学内資源の配分体制が確立されている。

各部局へ配分する研究経費、教育経費は、理系文系等の区分に係わらず一律とし、学生定員、教員定員に応じて配分されている。引き続き、学内のコンセンサスを得つつ、実施することが期待される。

大学の将来構想、学長の経営戦略に基づくプロジェクト遂行のために、学長の判断で運用できる学長裁量定員77名分を創出し、また、学内共同教育研究施設の教員定員34名を学長管理定員と位置づけ、大学院教育を含む先端的教育研究を行う組織の創設・再編成に活用し新たに配置する教員はすべて任期を付すこととされている。

法務担当理事に学外より弁護士を招聘された。今後の活動の成果を見守っていく必要がある。

経営協議会については、平成16年度は8回開催されており、競争的資金の獲得、大規模年金保養施設の無償貸与に伴う活用方法等についての提言を受けるとともに、教員の任期制、地域貢献等について意見を聴取し、経営戦略に反映されている。引き続き、大学運営を改善していく上で、経営協議会の積極的な活用が期待される。

監事から四半期毎に業務監査レポートが提出されており、会議の議事運営の改善等、提言を踏まえた取り組みが行われている。なお、今後、監事監査に関する規程の整備や監査体制の充実等が期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載25事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、さらに学長のリーダーシップを発揮する組織作りや経営協議会、監事の監査体制等、取り組みが進んでいること等を総合的に勘案すると、進行状況は「特筆すべき進行状況にある」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に努め、平成 16 年度は総額 22 億円超の外部資金が獲得されている。なお、今後、外部資金獲得に向けた具体的な方策の検討が期待される。

省エネルギー活動を推進することを目的に「エネルギー管理標準」を策定し、推進組織のリーダーを学長とし、初年度の省エネ目標を 1 % 減としたところ、1.9 % 減を達成されたことは評価できる。引き続き、3 力年で 3 % 減という目標達成に向けた取り組みが期待される。

奨学寄附金の繰越金の把握に努め、年間の資金の動向が確認されている。さらに具体的な運用を図るため、証券会社等金融機関の情報を収集し、監査法人の意見を聴き、資金運用の範囲等が検討されている。なお、今後、資金運用に関する規程の整備及び資金運用の成果が期待される。

法人化後に採用する短時間勤務職員は 1 年任期の最長 3 年間の雇用とし、時間給は職種毎に統一単価とされた。なお、今後、経費節減の効果を検証する必要がある。

資産管理システムを構築し、全学の資産状況を把握することにより、スペースの再配分等、施設の有効利用が実施されている。

学外者に対して大学施設を貸付する仕組みとして施設使用料の規程を整備し、料金の見直しを行い増収が図られた。さらに、予約状況の把握や申し込みがインターネットでできるようにするため、各部局において貸付可能な施設の調査が実施された。なお、今後、施設の利用が促進されるよう、速やかなシステムの構築が期待される。

運営費交付金と自己収入の将来予測を行うため、計画期間中の経年的グラフが作成されている。また、このグラフの教職員への周知により、自己収入の確保、人件費や物件費の削減等の重要性の理解に供されている。なお、中期目標期間における人件費シミュレーションに基づく人件費等の必要額を見通した財政計画の策定がなされていないことから、今後早急に策定されることが望まれる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

年 3 回刊行の「鹿大ジャーナル」の発行部数を 19,000 部に増刷し、外訪者の多い学内施設や図書館等の市民が集まる学外施設へ配布を増やしたほか、学内貴重資料の県

下各地域での出張公開展示の実施、地元新聞紙上に毎週掲載されている「研究室めぐり」、研究に関する継続的な情報提供の実施等、大学の PR に力を入れられている。なお、今後、学外への広報の成果を分析することが期待される。

企画・評価担当理事が主宰し、学長補佐ら 11 名で構成する委員会を常設し、「評価実施規則」及び「自己評価実施要項」が策定された。今後、要綱等に基づき、自己点検・評価が速やかに実施されることが求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められるが、評価に関して規定の策定等、体制の整備にとどまっていること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設マネジメントを大学のトップマネジメントの一つとして位置づけ、学長を議長とする施設マネジメント推進会議を設置するとともに、全学的な施設マネジメントに関する基本方針が策定されている。また、計画、整備、管理を一元的に行い、計画の作成、整備の進捗状況を把握するとともに、自己点検評価を行い、次期計画に反映させることとされている。

基準面積の 20% を全学で弾力的に利用できる「全学共用スペース」とし、研究スペースの利用に応じてスペースチャージが徴収されている。今後、施設利用の効率、研究水準の向上、施設の維持保守等にどのような成果が上がったのかを分析・検証することが期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

授業がシラバスどおり実施されることを保証する PDCA サイクルを通して継続的に教育の評価・改善を行う「教育システム運用マニュアル」を作成し、学生の満足度を

高める教育が推進されている。

シラバスの電子化及びウェブサイト上での公開を全学的に行い、共通教育、専門教育の履修登録はウェブサイト上で行うシステムを開発し、共通教育の休講案内、講義室案内についてもウェブサイトからのアクセスが可能とされている。

学術情報基盤センターを中心として学務情報システムや全学的な e-ラーニングを実現するための「Web Teaching」システムが自主開発された。

すべての講義科目に学生の授業評価が実施されている。

全科目担当者がオフィスアワーが設定されている。

学術交流協定校からの短期留学生が日本語関連科目を学習して単位を取得できる「スタディ・ジャパン・プログラム」制度が開始され、短期留学生の単位互換に資する体制が整備された。

学年担任制を取り、成績不振学生に対する個別指導体制が実施されている。

学業、課外活動、社会貢献において顕著な成果を挙げた学生に対して種々の表彰制度を設け、学生の成績向上への意欲をつくりだすことに努められている。

企業の人事担当経験者を非常勤の就職相談員として雇用し、学生の個別指導ができる体制を整備するとともに、学長裁量経費を投入し相談時間数を延長させ、きめ細やかな指導が行われているほか、各種公務員試験採用試験の説明会及び民間の就職支援関連会社と提携した就職ガイダンスを計 10 回開催されている。

離島での教育実施や学内外の人材の活用等により離島・僻地の生活・文化の向上に資する教育プログラムの開発や実施が積極的に行われている。

地域共同研究センターでは、センター内に設置している財団法人や技術移転機関（TLO）と協働して、地域企業等から約 150 件の各種相談に応じられ、この中から新たに 7 件の共同研究が生まれている。

鹿児島県が推進する「食の安全と健康」についての産学官共同研究プロジェクトを地域共同研究センターが核となり推進され、共同研究 14 件が開始されている。

大学の総力を結集した戦略的研究の実施体制を整備するため、「フロンティアサイエンス研究推進センター」の平成 17 年度設置が決定された。

学内の研究設備を体系化し、その共同利用の体制を推進するため、施設マネジメント委員会において、専用スペースを設け、分散していた利用・稼働率の高い機器を移設し、共同利用機器の維持管理体制が整備された。

附属病院において、病院長らによる月 1 回巡回を行い、病院スタッフ・患者・業者から聞き取り調査や実態把握に努められ、点検結果を職員に周知し迅速な対応が図られた。

附属学校において、学部学生の授業参観や授業研究等の共同研究、他学部教員の授業参画、学生のサポートティーチャーとしての授業参加、放課後のスポーツクラブでの指導等、学部との連携・協力を強化する取り組みが積極的に推進されている。なお、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進されることが求められる。